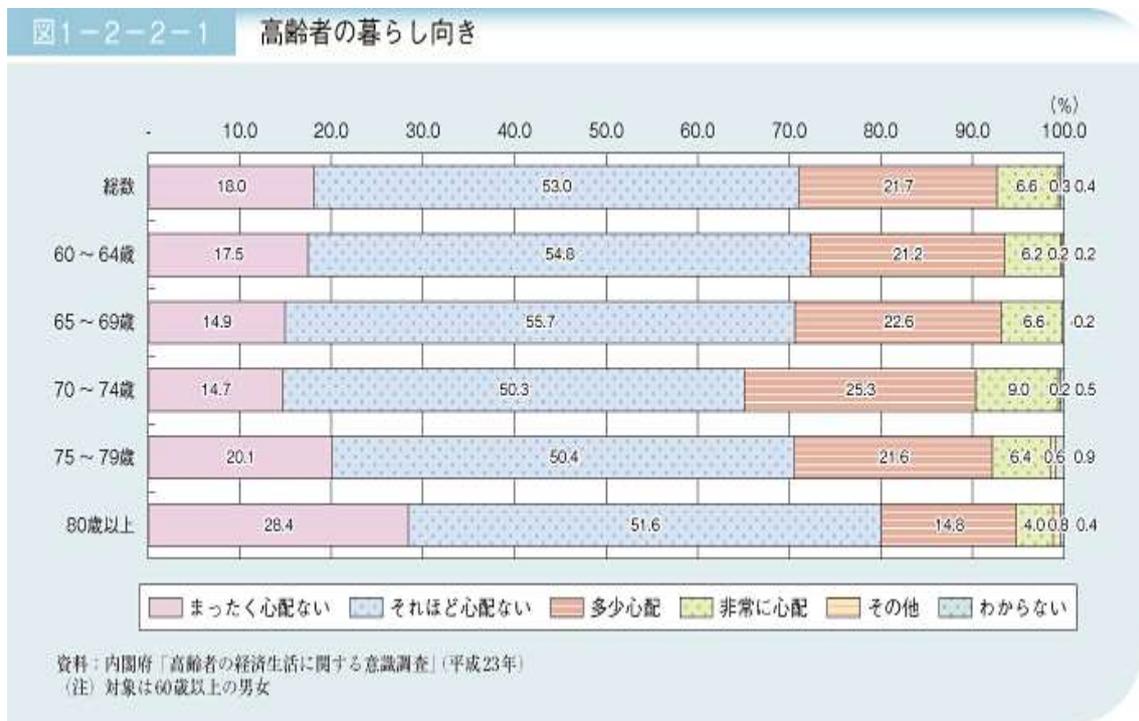


2 高齢者の経済状況

(1) 暮らし向きに心配ないと感じる高齢者は約 7 割

60 歳以上の高齢者の暮らし向きについてみると、『心配ない』(「まったく心配ない」と「それほど心配ない」の計)と感じている人の割合は全体で 71.0%であり、年齢階級別にみると、「80 歳以上」は 8 割と高い割合となっている(図 1-2-2-1)。



(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、約 7 割の世帯は公的年金・恩給の総所得に占める割合が 80%以上

高齢者世帯(65 歳以上の人のみで構成するか、又はこれに 18 歳未満の未婚の人が加わった世帯)の年間所得(平成 23(2011)年の平均所得)は 303.6 万円となっており、全世帯平均(548.2 万円)の半分強であるが、世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、195.1 万円となり、全世帯平均(208.3 万円)との間に大きな差はみられなくなる。

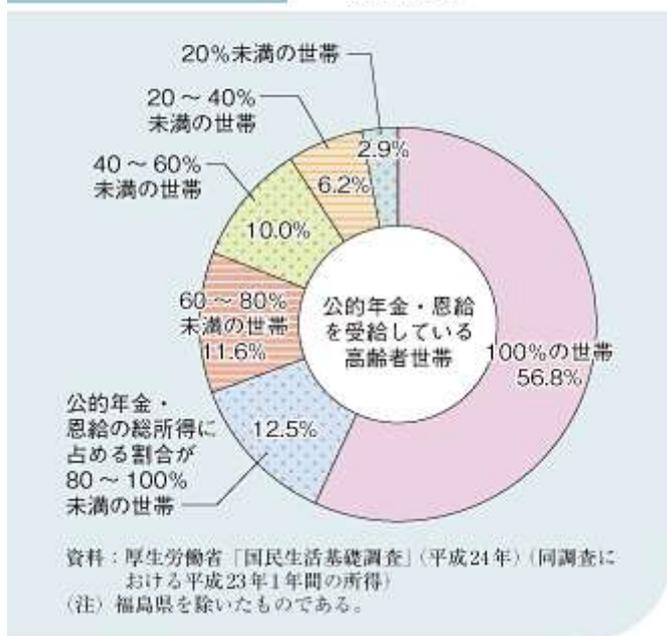
また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が 209.8 万円（総所得の 69.1%）で最も多く、次いで「稼働所得」59.2 万円（同 19.5%）となっている（表 1-2-2-2）。

表 1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額		
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)	
高齢者世帯	総所得	303.6 万円	195.1 万円 (1.56 人)
	稼働所得	59.2 万円 (19.5%)	
	公的年金・恩給	209.8 万円 (69.1%)	
	財産所得	17.6 万円 (5.8%)	
	年金以外の社会保障給付金	2.3 万円 (0.8%)	
	仕送り・その他の所得	14.6 万円 (4.8%)	
全世帯	総所得	548.2 万円	208.3 万円 (2.63 人)
資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成 24 年)(同調査における平成 23 年 1 年間の所得)			
(注 1) 高齢者世帯とは、65 歳以上の者のみで構成するか、又はこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。			
(注 2) 福島県を除いたものである。			

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約7割の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている(図1-2-2-3)。

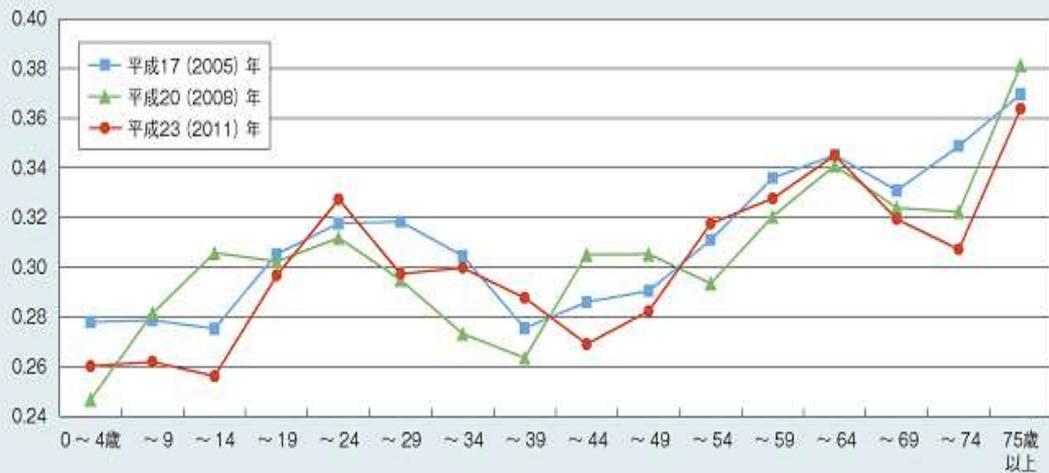
図1-2-2-3 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きい、縮小傾向

世帯員の年齢階級別の等価再分配所得のジニ係数¹(不平等度を測る指標)をみると、60歳以上のジニ係数の水準は他の年齢階級と比べて高い傾向にある。すなわち60歳以上の人の間の、再分配後の所得の格差は他の年齢層に比べて大きい傾向にあるが、65歳以上では、平成17(2005)年及び20(2008)年と比べると、23(2011)年は低下傾向にある(図1-2-2-4)。

図1-2-2-4 年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）



資料：厚生労働省

※「等価所得」とは、世帯の所得を世帯人員の平方根で除したもの。

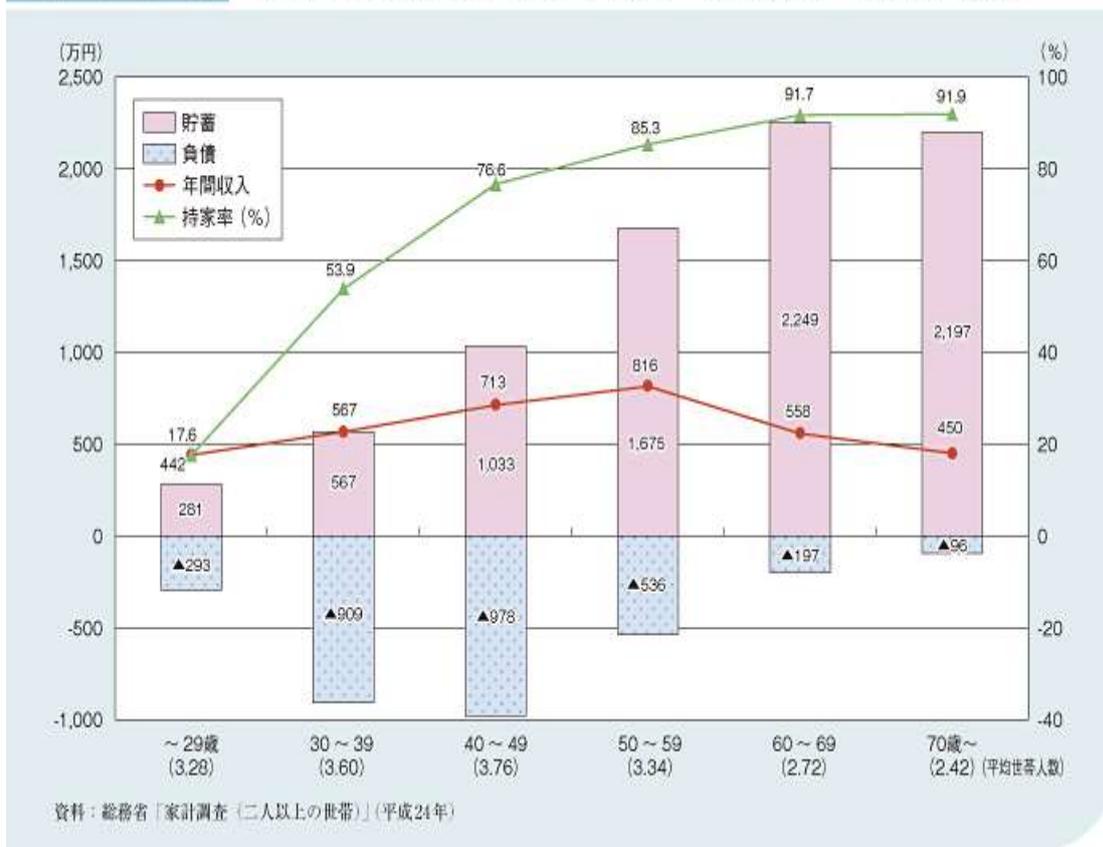
「再分配所得」とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現物、現金）を加えたもの。

(注1) ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

(4) 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、貯蓄の主な目的は病気や介護への備え

資産を二人以上の世帯についてみると、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般的状況は、世帯主の年齢階級が高くなるにつれて、1世帯当たりの純貯蓄はおおむね増加し、世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる。年齢階級が高くなるほど、貯蓄額と持家率がおおむね増加する一方、世帯主が40～49歳の世帯をピークに負債額は減少していく(図1-2-2-5)。

図1-2-2-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率



また、貯蓄現在高について、世帯主の年齢が65歳以上の世帯の平均と全世帯平均（いずれも二人以上の世帯）とを比較すると、前者は2,209万円と、後者の1,658万円の約1.3倍となっている。貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（二人以上の世帯）では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が16.5%であり、全世帯（10.4%）と比べて高い水準となっている（図1-2-2-6）。

図1-2-2-6 貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」（平成24年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）のうち、銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、積立型生命保険などの掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

また、貯蓄の目的についてみると、「病気・介護の備え」が62.3%で最も多く、次いで「生活維持」が20.0%となっている（図1-2-2-7）。

図1-2-2-7 貯蓄の目的



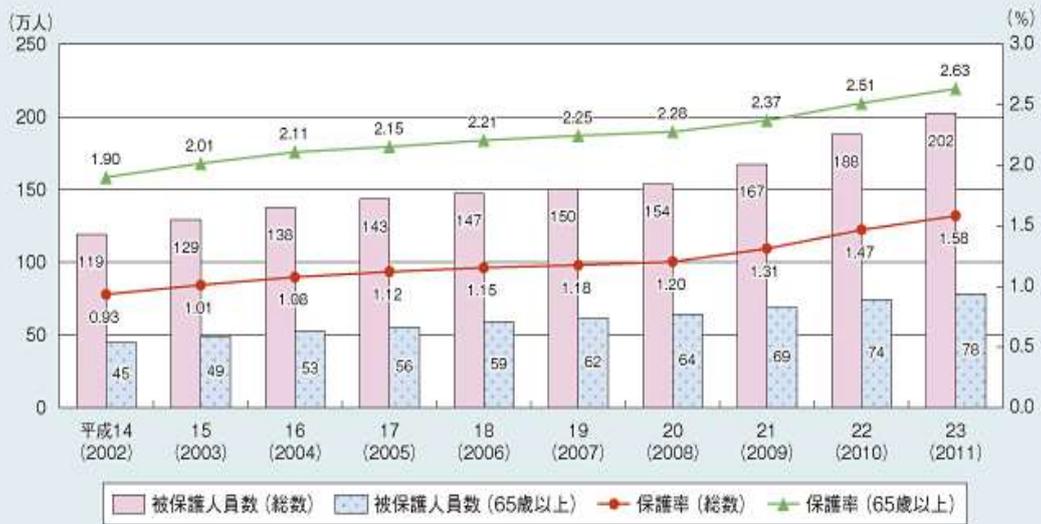
資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

（注）対象は、全国60歳以上の男女

(5) 生活保護受給者(被保護人員)は増加傾向

生活保護受給者の推移をみると、平成24(2012)年における65歳以上の生活保護受給者は78万人で、前年より増加している。また、65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は2.63%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合(1.58%)より高くなっている（図1-2-2-8）。

図1-2-2-8 被保護人員の変移



資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査（基礎調査）」より内閣府作成